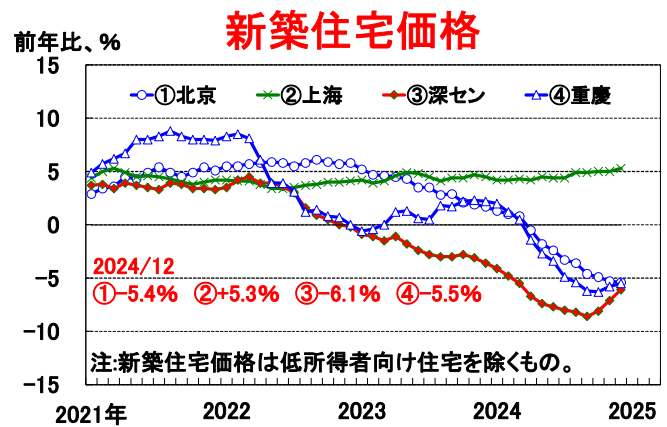
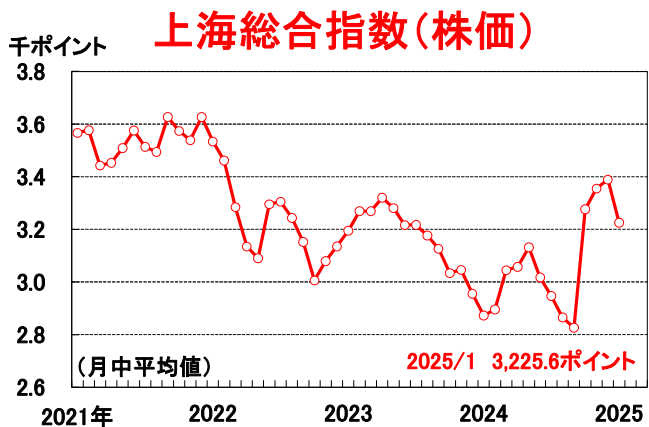
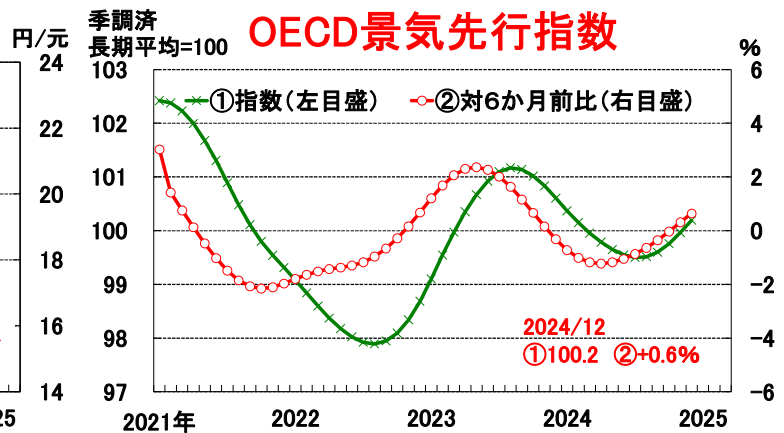
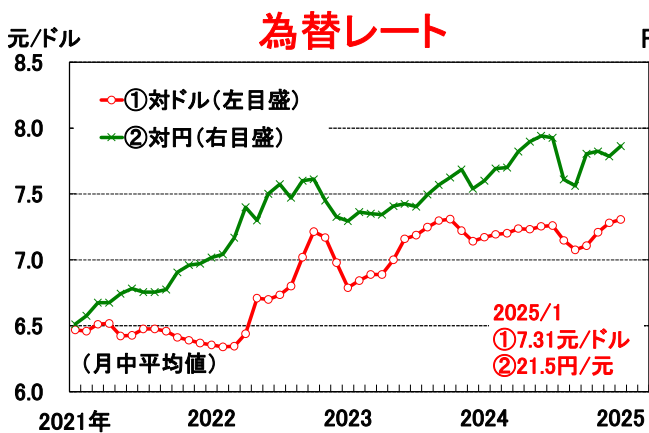
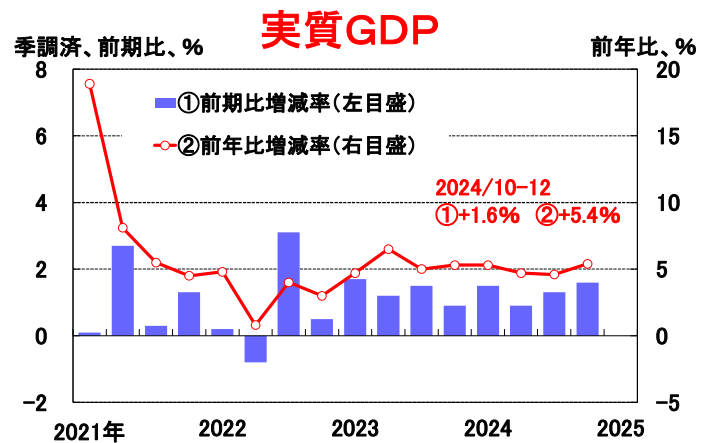
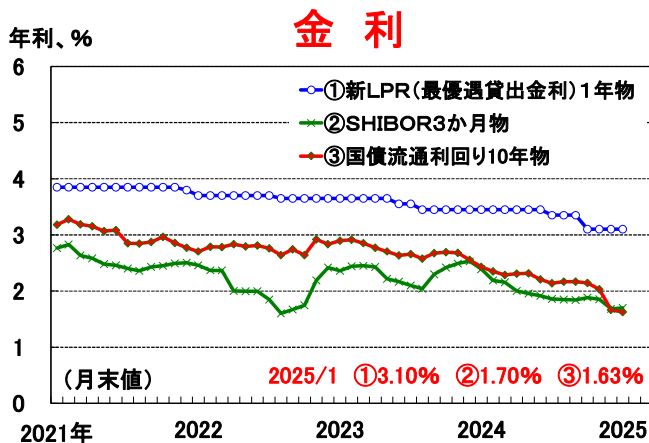
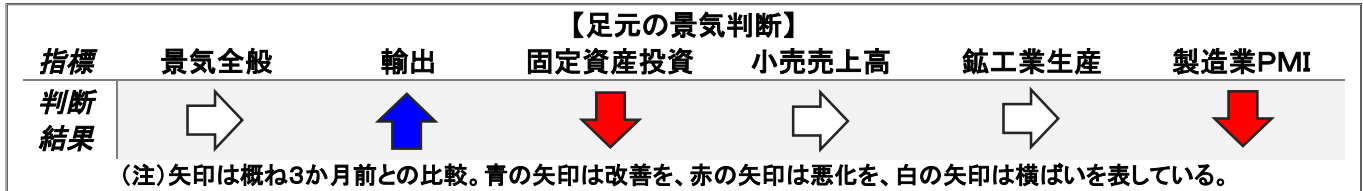


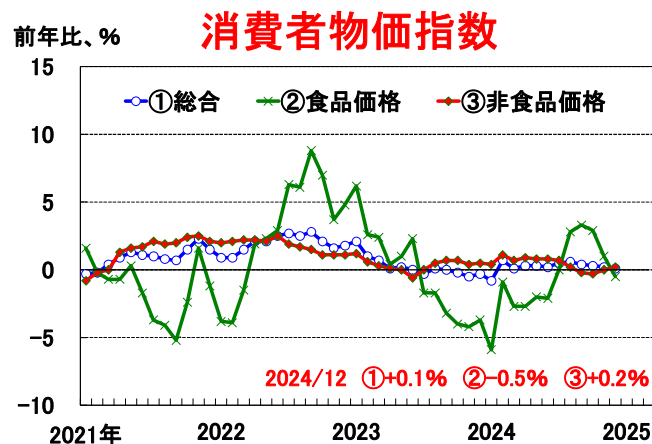
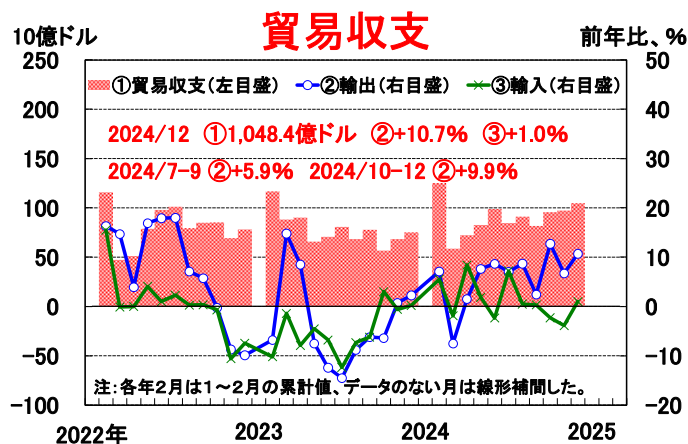
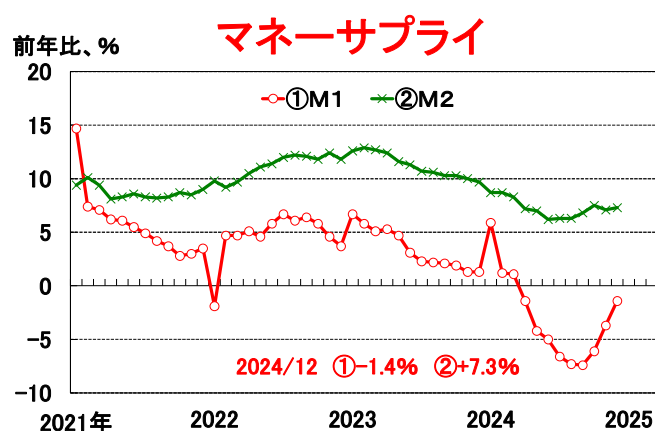
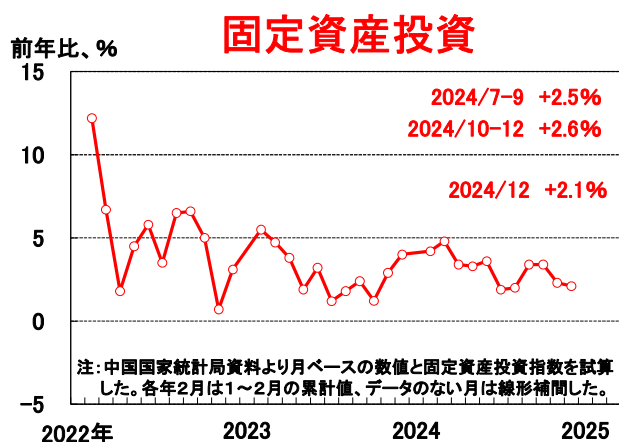
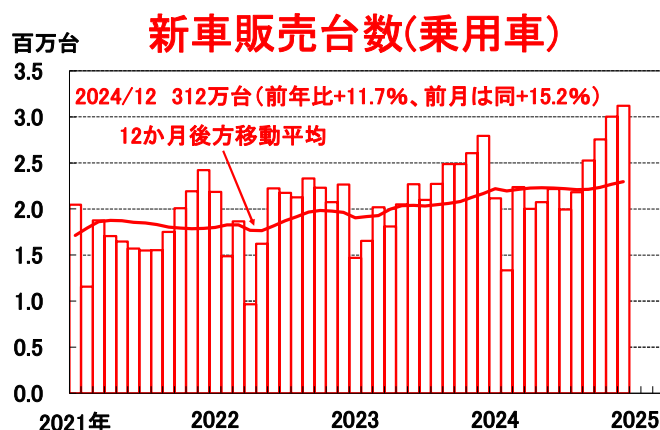
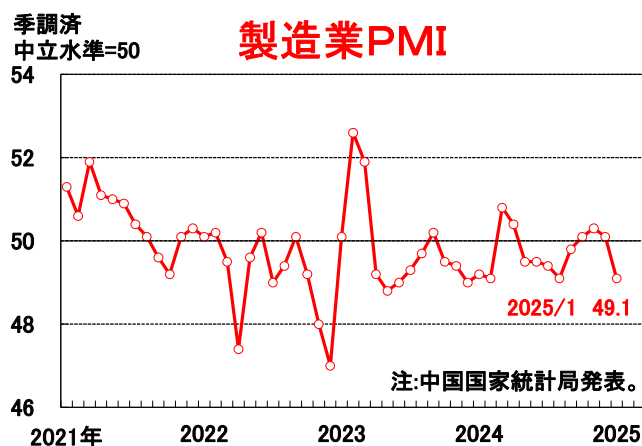
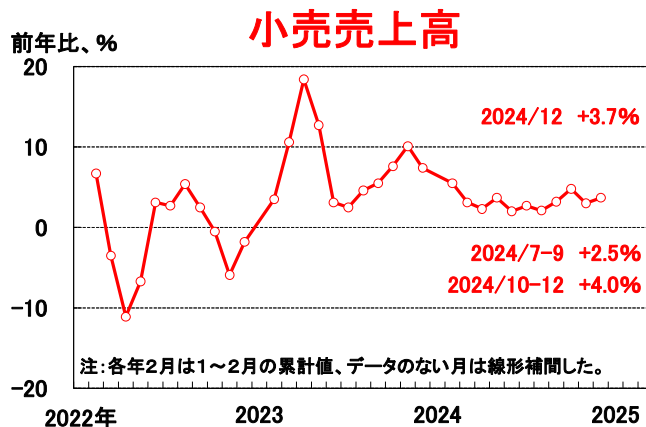
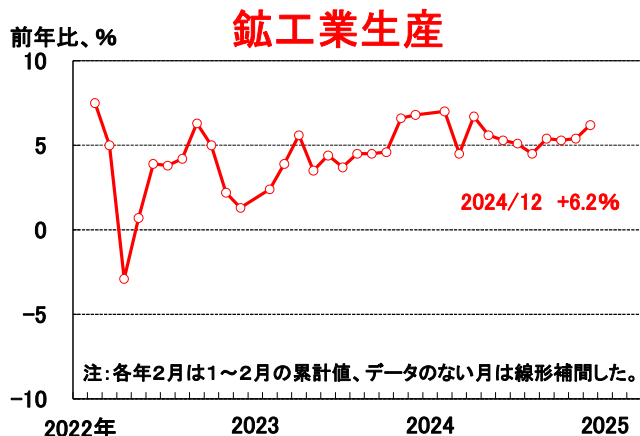
グラフで見る中国経済 2025年2月号(No. 189)

2024年10～12月期の実質GDPは前年比+5.4%(前期は同+4.6%)と、成長率が3期ぶりに高まった。内訳をみると、輸出が持ち直したほか、政府による買い替え支援策の強化を背景に個人消費も自動車や家電製品を中心に増加した。ただ、不動産投資の減少や公共インフラ投資の減速などから固定資産投資は引き続き伸び悩んだ。一方、直近の月次指標をみると、25年1月の製造業PMIは49.1と低下した。これは、米トランプ政権による対中関税強化の懸念などを背景に、年明け後に製造業の景況感が弱まっていることを示している。



(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。